

1 図書館の動き

1.1 Swets 社の破産

洋雑誌（紙媒体）の多くを発注契約する代理店、オランダの Swets Information Services B. V. 社が、2014 年 9 月 24 日、アムステルダム地裁に破産申請、同日破産宣言をした。図書館では 200 社以上の学術出版社、1,177 誌の洋雑誌を Swets 社を代理店として購読契約しており、未納品冊子が大量に発生することになった。これに応じて、9 月末から次の作業を順次行った。

- (1) 債権（未納冊子の数と価格）の把握
- (2) 財務部等関連部署への報告
- (3) 理事会への報告
- (4) 債務者管財人への債権内容の申告
- (5) 各出版社への直送依頼（可能な限り）

なお、2015 年 3 月 31 日現在の債権金額は、2014 年の契約総額の約 26% であった。

また Swets 社と契約していた雑誌の 2015 年以降の購読を確保するため、国内大手書店 2 社に対してタイトル毎の入札を行い、納入契約を行った。ほとんどのタイトルの継続購読が可能となったが、発注不能のタイトルも発生しており、今後発注代理店を新たに探す必要がある。また 2014 年中の未納巻号の補てん作業も行う必要がある。

1.2 学術雑誌価格高騰

2013 年度初めから「雑誌・電子ジャーナル契約検討 WG」を設置し、学術雑誌価格高騰への対応について検討してきた。その対応策の最初として、Elsevier 社全タイトル約 2,400 タイトルがアクセス可能となっていたビッグディール契約を解消、購読契約誌数を 217 タイトルから 49 タイトルへ縮小、それ以外については論文単位の購入（Pay Per View）という契約に変更した。2013 年度中から各学部への広報、説明を行っていたため、大きな混乱を生ずることなく、2014 年 4 月 1 日から新しい利用形態に移行することができた。Elsevier 社の Pay Per View は、前払で一定論文数の購入費を支払い、これを消費して行く方式であるが、日々この消費量をチェックしたが、1 年間のダウンロード量は想定範囲に収まり、危惧されていた利用超過は発生しなかった。

2014 年度、WG にてさらに Elsevier 社以外のビッグディール契約の解消について調査・検討したが、論文単位購入方式等の、解消後の代替手段が無いなどの問題が明らかになった。また、アクセス履歴等をもとにした電子ジャーナル購読停止、データベース契約停止などの基準について、利用統計をとることができない紙媒体雑誌の扱い等についても検討した。

学術雑誌価格の高騰は依然として続いており、さらに 2013 年～14 年度は急激な円安が進み、多くの洋雑誌が円ベースで値上がり率 20% を超える状況である。このままでは遠からず図書館資料費の全てが雑誌費になってしまうという危機にあり、早急な対策が必要である。

1.3 開館時間の縮小

2014 年度は、大学全体の一律 15% の予算削減に伴い、開館業務委託費についても削減対象となった。そのため、2014 年度予算額内示の段階から開館日・開館時間について検討を行った。その結果、2014 年度当初（4 月～5 月）の開館日・開館時間は下記のとおりであった。

- (1) 開館時間
 - ・全館とも通常期平日の開館時間を 1 時間短縮し、閉館時間を 21 時とした。
 - ・生田図書館のみ、通常期土曜日の開館時間を 10 時～17 時とした。
- (2) 開館日
 - 全館とも開館日を大幅に削減した。
 - ・中央図書館 304 日（2013 年度より 34 日減）
 - ・和泉図書館 301 日（2013 年度より 27 日減）

- ・生田図書館 316 日 (2013 年度より 25 日減)
- ・中野図書館 286 日 (2013 年度より 56 日減)
- ・ローライブラリー 309 日 (2012 年度より 33 日減) ※2013 年度は、改修工事のため開館日数は 301 日だった。6 月 2 日からは、教育・研究支援の観点から予算追加が認められ、下記のとおり開館時間・開館日の拡大を実施した。

(1) 開館時間

- ・中央・和泉・中野図書館の通常期平日の開館時間を 1 時間延長し、閉館時間を 22 時に戻した。ただし、生田図書館は、通常期土曜日の開館時間延長を優先させたため、現状のままとした。
- ・生田図書館の通常期土曜日の開館時間を、8 時 30 分～19 時に戻した。

(2) 開館日

夏季休暇中の開館日を、全館それぞれ 5 日間拡大した。各館の開館日は、中央図書館 309 日、和泉図書館 306 日、生田図書館 321 日、中野図書館 291 日、ローライブラリー 314 日となった。

予算追加に伴い、通常期平日・土曜日の開館時間・開館日数は 2013 年度並に戻ったが、休日、各休暇中の開館日は縮小したままだった。特に、入試期間中、昨年度までは開館していた中央図書館を休館としたため、大学院生、教員から多くのクレームが寄せられた。入試期間中に休館した中央・和泉図書館では、業務委託スタッフの出勤がなかったため、専任職員が貸出図書返却処理、配送依頼図書処理等を行って、休館に伴うサービス低下を抑えた。

なお、11 月 30 日 (日) は当初休館日だったが、第 10 回連合父母会父母交流会が駿河台キャンパスで開催されたため、中央図書館およびローライブラリーは休日開館を実施した。

1.4 図書館資料費の大幅縮小と予算追加

2014 年度は、大学全体の予算削減、一律マイナスシーリングの方針により、資料費 (紙媒体、電子媒体) は前年度比 -12.5%、総額 678,185 千円の大縮小となった。加えて、学術雑誌価格の高騰、円安の急激な進行により、逐次刊行物費、電子資料費 (支払手数料) の予算全体に占める割合が決算ベースで約 65% となっている。この結果、研究用、学習用の図書費が大幅に縮小し、軒並前年度比約 40% 減という異常な状況となるに至った。

このため、予算削減の影響を少しでも緩和するため、以下の取組みを行った。

- (1) シラバス図書購入手順の改善 (重複購入の排除)
- (2) 学習用図書費中の大型継続資料の購入停止
- (3) 研究用図書費中の継続購入資料の見直しの呼びかけ
- (4) 追録等資料の継続購入見直し

その後、特に為替レートの変動による実質的な予算減を補完するために、2014 年 9 月に 5,000 万円の予算追加がなされ、これらは研究用、学習用図書予算に配分されたが、それでも例年の予算レベルには達せず、資料の購入の縮小傾向は続いている。

1.5 リテラシー教育事業

2014 年度の代表的な事業として、「図書館リテラシーイベント WG の設置」、「初年次リテラシー教育研修会」、「図書館活用法 SD 研修会」について以下報告する。

1) 図書館リテラシーイベント WG の設置

各図書館で実施している講習会やイベント等をさらに発展させていくため、閲覧部署連絡会の下に「図書館リテラシーイベント WG」を設置した。これまでも必要に応じて担当者間で情報共有を行っており、また、4 館合同でのイベントも実施するなどして、協力事業を進めてきていた。今後は WG の下、4 館のより一層の連携を図り、内容の充実、効果的な広報を進めていく。

2) 初年次リテラシー教育研修会

図書館ではこれまでさまざまな形でリテラシー教育プログラムを提供し、かつプログラム評価活動を行うなど、内容の充実に努めてきた。しかし、リテラシー教育は図書館だけで完結するものではないこと、また、近年は大学全体でも初年次教育やリテラシー教育への関心が高まっていることなどもあり、図書館外に出て、

教員や各学部と連携をしていくことが課題であった。一方、リテラシー教育は学部と図書館で協働して取り組むべきだ、という教員側からの要請もあり、2013年度後期、教務部の教育開発・支援センターと図書館の共催による「初年次リテラシー教育研修会」を開催するに至った。2014年度は8月1日、1月30日の2回開催し、参加者はそれぞれ18名、22名であった。本研修会では、図書館と学部で行われているリテラシー教育内容を報告し、情報・意見交換を行った。今後も継続して、年2回開催していく予定である。

3) 図書館活用法 SD 研修会

「図書館活用法」授業の講師をはじめ、各種リテラシー教育を担当する職員スタッフに対し、資質向上のための研修会を毎年開催している。2014年度は8月1日和泉図書館に於いて、長澤多代氏（三重大学附属図書館研究開発室准教授）を講師として迎え、「図書館リテラシー教育の改善に向けて」というテーマのもと開催した。本学における各図書館での取組みの情報共有、他大学図書館の先進的な取組みの事例を踏まえた、今後のリテラシー教育のあり方について研修を行った。

1.6 JUSTICE への人員派遣

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）事務局は、国立大学図書館から2名、私立大学図書館から1名の出向者、合計3名で構成されている。この事務局員を2015年度より2年間派遣できないかとの要請がJUSTICEからあったのは、2014年度の初頭であった。慢性的な要員不足が現在の大きな課題である図書館にとっては非常に引受けづらい要請であった。しかし、JUSTICEに専従で2年間業務経験を積むということは、出向する人間にとっても、また図書館全体にとっても得難い経験であり、なんとか出向を実現したいという方向で検討を重ねた。その結果、図書館のシステム担当者をこの期間限定で1名減員し、これを派遣要員に充てることとした。これにより、システム関連事業計画の進展が各種障害対応等も含め遅れることになるが、それ以上に貴重な経験をする機会を得るとの判断によるものである。

1.7 全国図書館大会への協力

2014年10月31日、11月1日の2日間に亘り、第100回全国図書館大会東京大会（（公）日本図書館協会主催）が、本学を会場に開催された。1日目はアカデミーコモン3階アカデミーホールにおいて開会式及び全体会、2日目はリバティタワーの各教室を使用して41の分科会が行われ、約1,500名が参加した。例年以上の規模の大会に対して会場を提供するため、2012年度の島根大会の際に主催側から打診があつてから、準備期間は2年に亘り、学内調整等について図書館が協力した。

全体会では、今大会を支援した法人として日高憲三理事長が登壇し謝辞を受け、同日にアカデミーコモン2階ビクトリーフロア暁の鐘において開催された懇親・交流会では、福宮賢一学長が挨拶した。

また、関連行事として和泉図書館の見学会のほか、博物館特別展「藩領と江戸藩邸～内藤家文書の描く磐城平、延岡、江戸～」の無料招待券の配布、中央図書館・米沢嘉博記念図書館の見学対応を行った。

1.8 和泉図書館の表彰

2012年度に開館した和泉図書館は、開館後3年目を迎えても全国からの見学者が絶えないほどの評価を受けている。見学者は、図書館、教育機関、建設業者、備品業者など様々である。見学目的は、単純な施設見学もあるが、多くは、図書館建設計画、図書館運営、学習支援活動などの参考としたいというものである。

このような見学者からの評価にとどまらず、図書館関係団体や建築関係団体等から表彰を受けている。2013年度の「照明学会 照明普及賞」、「グッドデザイン賞」、「SDA 賞サインデザイン賞入選」に続いて、2014年度は以下の受賞があった。

- 東京建築賞（一般社団法人 東京都建築士事務所協会）
- 日本図書館協会建築賞（公益社団法人 日本図書館協会）
- 日本建築学会作品選集 2015（一般社団法人 日本建築学会）
- 日本建築家協会優秀建築選（100選）入選（公益社団法人 日本建築家協会）

1.9 中央図書館洋雑誌の生田保存書庫移転

2015年3月21日～23日に、中央図書館B2書庫配架の洋雑誌約2万8千冊を、生田保存書庫へ移転した。過去には、1995年度に和雑誌、洋雑誌の大規模移転を実施したが、それ以来、約20年ぶりの移転となる。作業はSBSロジコム株式会社に依頼した。中央図書館の雑誌書架の狭隘化は著しく、新規受入雑誌の配架や利用に支障をきたしており、書架の増設等に対応してきたが、抜本的な解決策として、生田保存書庫への移転を選択した。移転対象は、教育・研究への影響を最小限にとどめるため、購読を中止した洋雑誌とした。対象資料を公開し、残置要望を受け付ける期間を設けたところ、院生、教員より若干の要望があり、可能な限り対応した。ポータルサービスの普及や学内便の毎日運行など、生田保存書庫からの取り寄せサービス環境も向上しており、今のところ移転に伴うクレームはほとんどない。

今回の移転により、約5年分の雑誌書架を確保できたが、一方、生田保存書庫の収蔵スペースもほぼ満杯となった。根本的なスペース不足の解決のためには、購読形態の電子切替とともに、電子化された雑誌の除籍など、雑誌の中止・除籍・廃棄方針の策定が今後の重要課題となる。

1.10 私立大学図書館協会関係

2013年度から私立大学図書館協会（加盟校数536校、うち東地区部会269校/2014年8月28日現在）の東地区部会長校に就任し、2014年度末をもって任期終了となった。

前年度に引き続き、図書館長と職員3名体制で東地区部会運営業務を担ったほか、多くの関連委員会へ委員を派遣した。委員や会議の詳細は、本報告書p.41-51「10 スタッフの活動」を参照されたい。

2014年6月14日（土）に、成蹊大学において開催した東地区部会総会、館長会、研究講演会では、初めて、メーリングリストによる案内とWEBでの申込を導入し、経費と事務作業の軽減を図った。

また、本部会総会において、2008年頃からの懸案事項であった役員会の構成変更について提案し、承認を得た。2015年度からは2年間、監事校として協会業務を務める。